

「SDGs 変える日本のビジネス — ESG 投資と企業の環境戦略 —」

○講演者

株式会社日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部 副本部長

兼 経営企画部サステナビリティ経営室長

竹ヶ原 啓介 氏

○講演者プロフィール

竹ヶ原 啓介 氏

1989年一橋大学法学部卒業、同年日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長等を経て2017年より現職。DBJ環境格付融資の創設など環境金融分野の企画に長らく従事。現在、同行の産業調査活動を統括。環境省「中央環境審議会」臨時委員、環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」委員長など公職多数。共著書に「再生可能エネルギーと新成長戦略」（エネルギーフォーラム2015年）など。

エコアクション21全国交流研修大会 in くらしき

SDGsが変える日本のビジネス

～ESG投資と企業の環境戦略～



執行役員 産業調査本部副本部長 竹ヶ原啓介



日本政策投資銀行

SDGsを参照する意味



- 目標1: 貧困をなくす
- 目標2: 飢餓をなくす
- 目標3: 健康と福祉
- 目標4: 質の高い教育
- 目標5: ジェンダー平等
- 目標6: きれいな水と衛生
- 目標7: 誰もが使えるクリーンエネルギー
- 目標8: 人間らしい仕事と経済成長
- 目標9: 産業、技術革新、社会基盤
- 目標10: 格差の是正
- 目標11: 持続可能な都市とコミュニティづくり
- 目標12: 責任ある生産と消費
- 目標13: 気候変動への緊急対応
- 目標14: 海洋資源の保全
- 目標15: 陸上資源の保全
- 目標16: 平和、法の正義、有効な制度
- 目標17: 目標達成に向けたパートナーシップ

- “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”の原題に示されている通り、マクロトレンドを踏まえた**長期的なグローバル目標**（世界共通用語）であること。
- 三層構造（ゴール、ターゲット、インディケーター）を採用し、達成度を計測するための尺度が国連によりアップデートされていくこと。



日本政策投資銀行

SDGsをめぐる企業の認識

- 7割以上の企業が「企業価値」というビジネスの側面からSDGsを捉えている
- SDGsの取り組みは、SDGsの「理解」から「優先課題の決定」「目標の設定」へと着実に進捗
- 2017年5月に経済産業省より発行された、企業—投資家間の対話の手引き「価値協創ガイダンス」においても、SDGs等の国際的な枠組みを参照し、自社の企業価値の持続的向上に努めることが言及されている
- また、GPIFにおいても、企業価値の持続的な向上が投資家への長期的な投資リターンの拡大に資するという考えのもと、企業側の取り組みを注視している

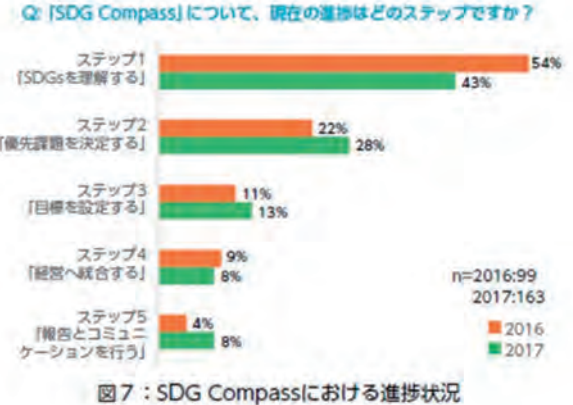
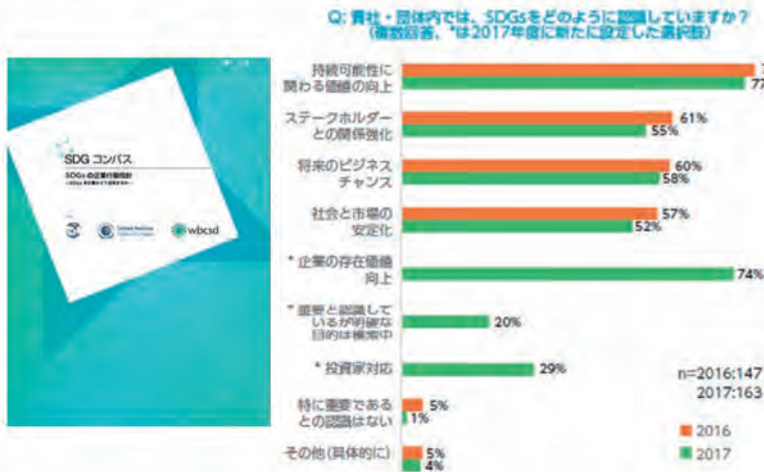


図5：SDGsの認識

図7：SDG Compassにおける進捗状況

〈調査の概要〉
GCNJ「グローバルコンパクトネットワークジャパン」会員向けのWebアンケートによるSDGs実態調査（2017/9～2017/10）。254企業/団体中、163企業/団体が回答し、回答企業のうち、約8割がグローバル市場で事業を展開する大企業。

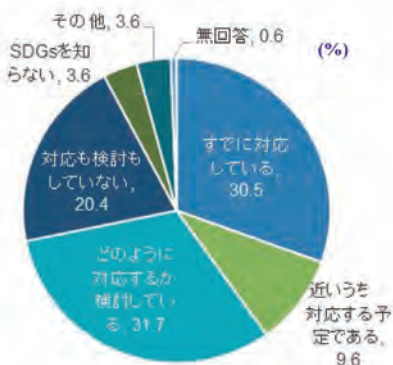
(出所) GCNJ及びIGES訳「SDGsコンパス」
IGES「未来につなげるSDGsとビジネス」～日本における企業の取組み現場から～



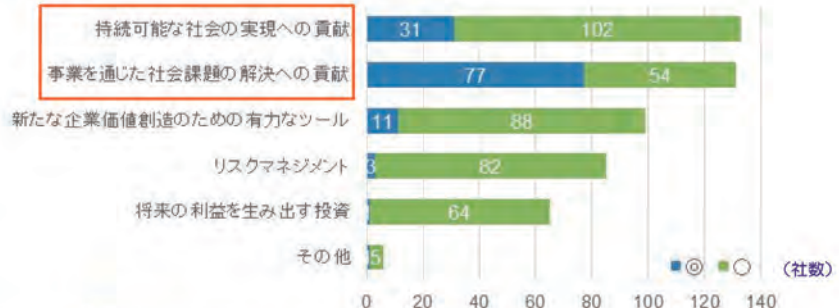
日本政策投資銀行

SDGsへの対応状況（「CSR実態調査」より）

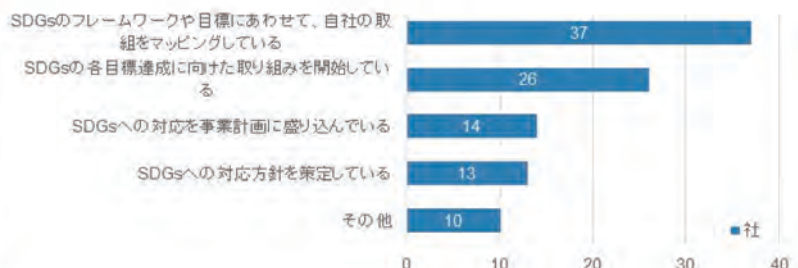
SDGsへの対応状況



対応する目的



具体的な対応内容



- 約4割の企業が「すでに対応済み」、「近いうちに対応予定」と回答
- 対応内容としては、「SDGsのフレームワークや目標にあわせて、自社の取り組みをマッピングしている」企業が多く、自社の課題・目標の設定、事業計画への組み入れが、今後期待される

「CSR実態調査」((公社)企業市民協議会(CBCC))
● 調査期間: 2017.1.31-2.28
● 調査対象企業: 経団連会員企業及びCBCC会員企業1,363社 (回収率12.3%)

出所: (公社)企業市民協議会「CSR実態調査」結果



日本政策投資銀行

SDGsへの取り組みツール

■ SDGコンパス

http://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

■ SDGs達成に向けた日本への処方箋

<http://kanie.sfc.keio.ac.jp/post2015/wp-content/uploads/2016/03/prescriptions-for-the-SDGs-implementation.pdf>

■ SDG INDUSTRY MATRIX

(英語版) <https://www.unglobalcompact.org/library/3111>

(日本語版) <http://www.ungcjn.org/activities/topics/detail.php?id=204>



日本政策投資銀行

本日のご説明内容

- ・ESG投資のメインストリーム化という背景
- ・国内の変化とその影響
- ・情報開示の変化とSDGs
- ・地域への接続
- ・まとめ



日本政策投資銀行

Section 1

【ESG投資のメインストリーム化という背景】

拡大するサステナブル投資残高

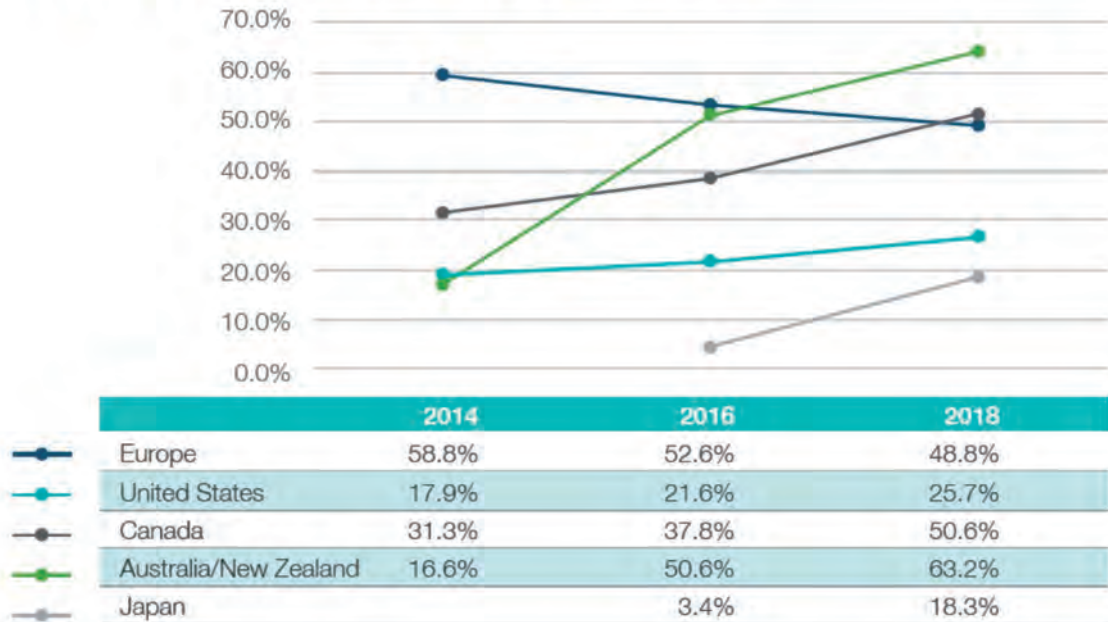
Region	2016	2018
Europe	\$ 12,040	\$ 14,075
United States	\$ 8,723	\$ 11,995
Japan	\$ 474	\$ 2,180
Canada	\$ 1,086	\$ 1,699
Australia/New Zealand	\$ 516	\$ 734
TOTAL	\$ 22,890	\$ 30,683

Note: Asset values are expressed in billions of US dollars. All 2016 assets are converted to US dollars at the exchange rates as of year-end 2015. All 2018 assets are converted to US dollars at the exchange rates at the time of reporting.

(出所) Global Sustainable Investment Alliance “Global Sustainable Investment Review (GSIR) 2018”

ESG投資のメインストリーム化が進展

サステナブル投資が全体に占める割合の推移



Note: In 2014, data for Japan was combined with the rest of Asia, so this information is not available.

(出所) Global Sustainable Investment Alliance “Global Sustainable Investment Review (GSIR) 2018”



日本政策投資銀行

企業経営を占うキーワードとしての「ESG」

E Environment (環境)

S Social (社会)

G Governance (ガバナンス)

≒財務情報だけでは捉えきれない情報

に着目した投資 (ESG投資！)



日本政策投資銀行

効率性とSustainable Development

(設例)

- ・75,000頭のシロナガスクジラが存在。MSY*は2000頭／年
- ・クジラの市場価格 10,000ドル
- ・持続可能な捕鯨 = 2000頭 × 10,000ドル = 20百万ドル

* 最大持続生産量 (maximum sustainable yield: MSY): 再生可能資源を毎年持続的に収穫することができる最大量

- ・75,000頭のシロナガスクジラを全て今年捕獲して得られる収入 =
75,000 × 10,000ドル = 750百万ドル
この現金を金利5%で運用できれば、750百万円 × 5% = 37.5百万ドル

(原典)コリン・クラーク「数理生態経済学」

通常、自然資本の再生産率は、市場金利に比べて極めて低い（森林や魚の成長）

→ 持続可能性に配慮した収穫が選択されることはほとんどない。

出典:「金融市場と地球環境」ダイヤモンド社(1997)



日本政策投資銀行

WBCSDの警告

1. 持続可能な発展には、長期的な投下資本回収の視点が必要である。金融市場はとかく短期的な成果を追求する。
2. 環境効率を重視した経営は、将来的な発展可能性を選択するものであり、現在の企業収益は相対的に低下する。金融市場は、将来的に可能性のある企業よりも、現在高収益を上げている企業を優遇する。
3. 資源コストが低く、企業が環境汚染の費用の大部分を「外部化」できることを考慮すれば、環境効率を追求することによって利益率は上がらない。金融市場は環境効率的な経営を行っている企業を特に歓迎するということはない。
4. 持続可能な発展には、発展途上国に対する巨額の投資が必要になる。金融市場は発展途上国の投資に対して高率のリスクプレミアムを課す。
5. 雇用に対して高率の税金をかけることによって、労働生産性が上昇し、失業が増加する。一方、資源コストが低いと、効率的な資源利用を行うインセンティブが生じにくい。
6. 現行の会計や財務報告の基準によれば、企業がさらされている環境リスクや環境から企業が得ることのできる便益は十分に伝わらない。金融市場は、このような偏った情報に基づいて企業業績を判断せざるをえない。
7. 持続可能な発展とは将来性を重視したものである。金融市場はとかく将来を過小評価しがちである。



日本政策投資銀行

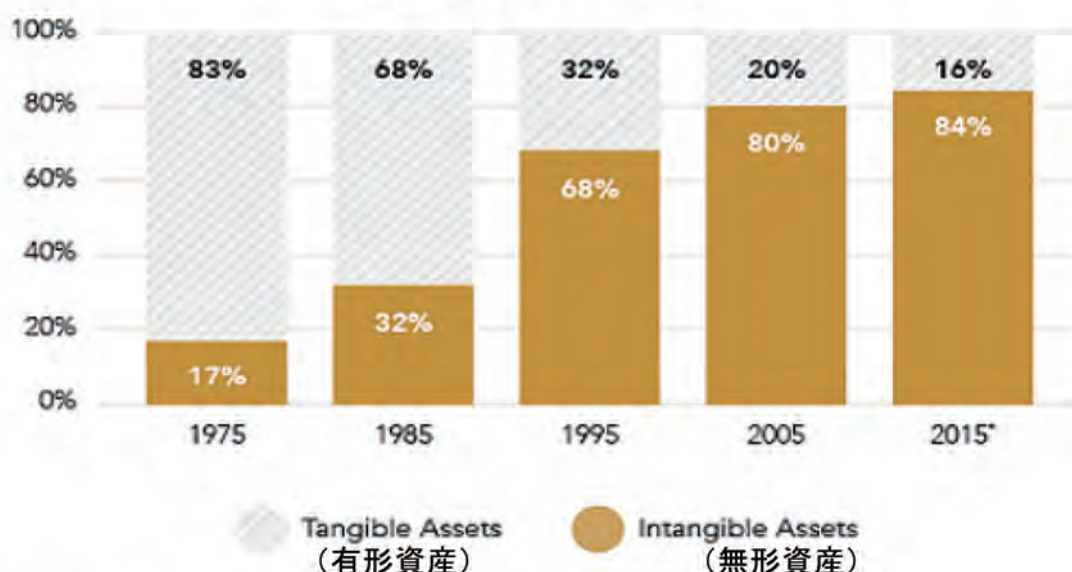
トレンド: ESG投資のメインストリーム化

- 金融危機を契機に、過度のショートターミズム（短期主義）が投資家、企業双方にもたらす弊害に対する認識が拡大。
- 短期間の裁定取引に対するアンチテーゼとして、企業の長期的な成長に着目し、これにコミットする投資家（長期投資家）の重要性を再確認する動きが活性化。
- 投資家にとって、企業の長期的な成長にコミットするために必要な情報として、また、企業にとって、こうした長期投資家を惹きつけるために重要な情報として、非財務情報（ESG情報）が位置づけられつつある。この結果、ESG投資のメインストリーム化が進んでいる。

企業価値に占める非財務情報の重要性

COMPONENTS of S&P 500 MARKET VALUE

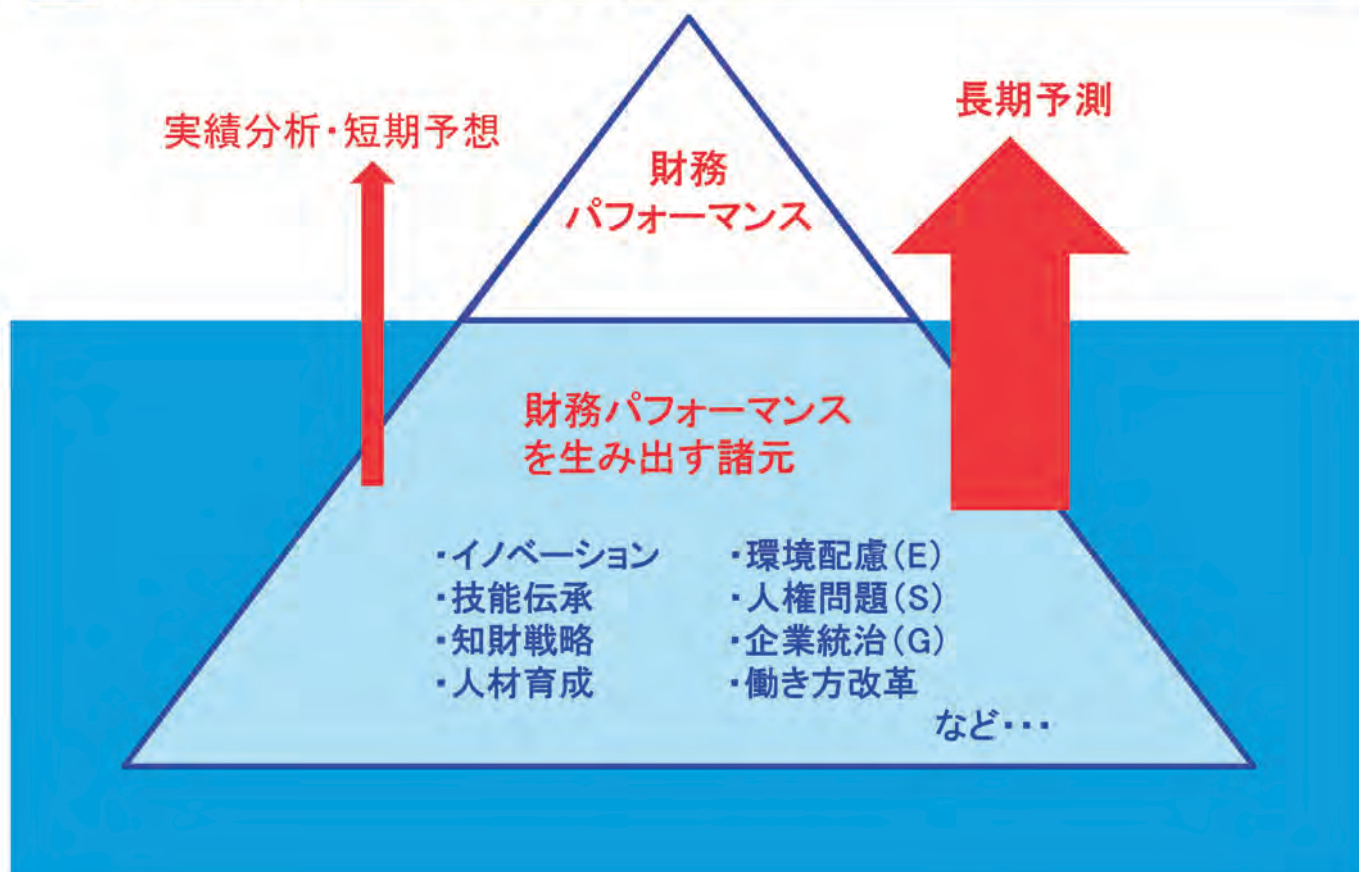
(S&P500 企業価値の分析)



SOURCE: OCEAN TOMO, LLC
* JANUARY 1, 2015

(出所) Ocean Tomo, LLC HP「OCEAN TOMO ANNOUNCES 2010 RESULTS OF ANNUAL STUDY OF INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE」

財務パフォーマンスと非財務情報



世界のSRI市場

地域	2012 (10億ドル)	2014 (10億ドル)	成長率 (%)	構成比 (2014 %)
ヨーロッパ	8,758	13,608	+55.4	63.7
アメリカ	3,740	6,572	+75.7	30.8
カナダ	589	945	+60.4	4.4
オーストラリア/NZ	134	180	+34.3	0.8
アジア(除く日本)	30	45	+50.0	0.2
日本	10	8	-20.0	0.0
合計	13,261	21,358	+61.1	100.0

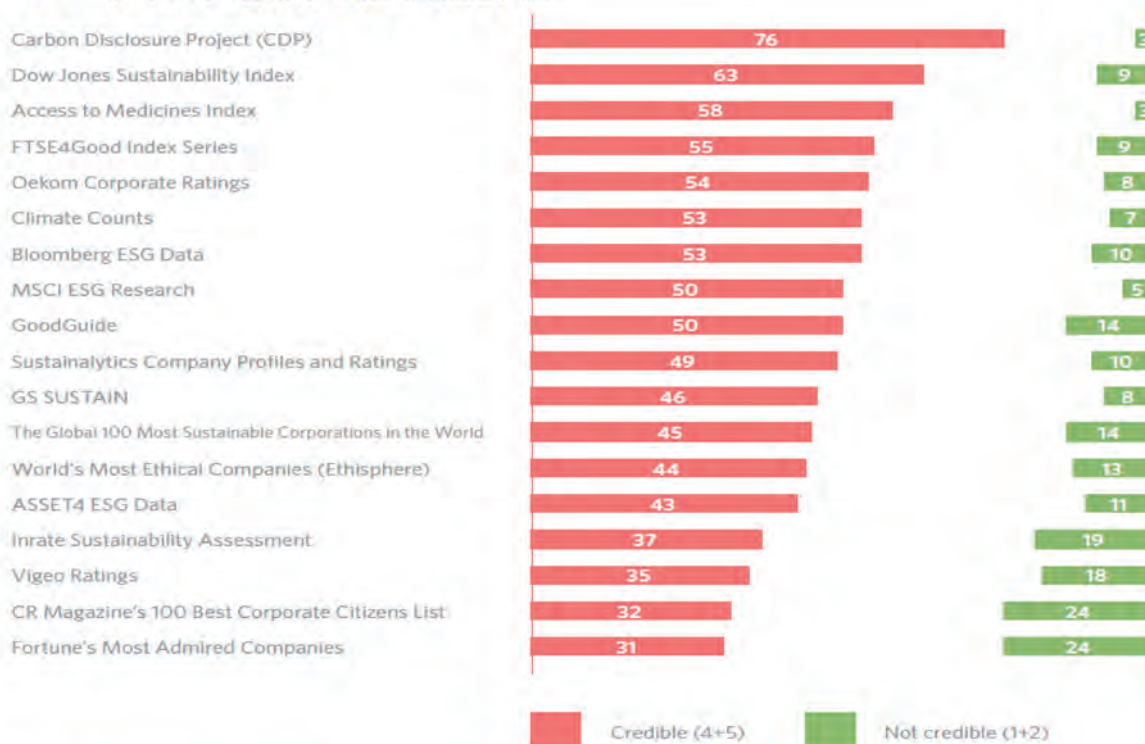
欧米での拡大要因：機関投資家の積極的な関与によるESG投資のメインストリーム化

メインストリーム化の背景

- 国連責任投資原則（PRI）の登場（2006）
- 規制・ルールの導入によるESG配慮への誘導
- ESG投資の合理性を支える研究の進展
- 企業のESG情報開示を促すルールの整備
- ESG情報プロバイダーの充実と影響力の拡大

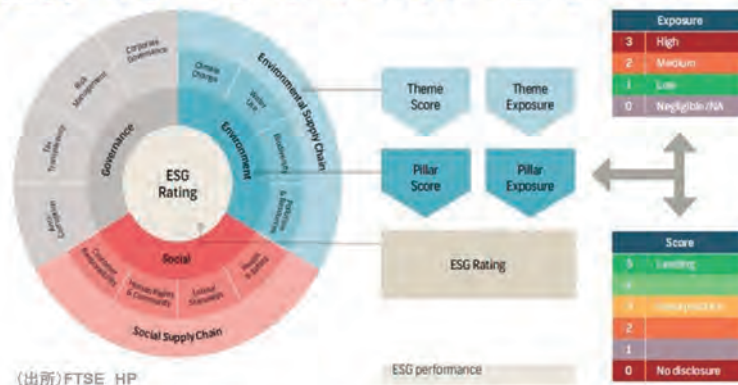
影響力を増すESG-Rating

▶ レーティング機関の信頼性評価



ESG Ratingの特徴

■ 環境、社会、ガバナンスのバランス



■ 「マテリアリティ」重視

■ 公表情報に基づく評価が主流

■ パフォーマンス重視



日本政策投資銀行

Section 2

【国内の変化とその影響】

トレンド: ESG投資への関心の高まりと過渡期の課題

- 2014/2の日本版Stewardship Codeを機に、これまでSRI/ESG投資に熱心とはいえなかった日本の機関投資家の間でも、非財務情報への関心が高まった。
- 2015/9 世界最大の機関投資家（アセットオーナー）であるGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がPRI（責任投資原則）に署名し、ESGを重視する姿勢を明らかにしてから、上記の流れが一気に加速。
- 機関投資家が独自のESG評価ツールを持たない過渡期の現在、代替手段としてESG Ratingの影響力が拡大している。現在、多くの情報提供企業は、公開情報により企業の対応を評価する傾向にあるため、ESG情報開示の巧拙が安定株主の確保や企業評価面に影響を与える可能性がある。

日本のESG投資残高の推移



*2014年までは個人投資家向け金融商品残高のみ。2014年より国内機関投資家による投資残高の開示を開始

足下で際立つ日本の変化

	2014	2016	2018	Growth Per Period		Compound Annual Growth Rate (CAGR) 2014-2018
				Growth 2014-2016	Growth 2016-2018	
Europe	€ 9,885	€ 11,045	€ 12,306	12%	11%	6%
United States	\$ 6,572	\$ 8,723	\$ 11,995	33%	38%	16%
Canada (in CAD)	\$ 1,011	\$ 1,505	\$ 2,132	49%	42%	21%
Australia/New Zealand (in AUD)	\$ 203	\$ 707	\$ 1,033	248%	46%	50%
Japan	¥ 840	¥57,056	¥231,952	6692%	307%	308%

Note: Asset values are expressed in billions. All 2018 assets in this report are as of 12/31/17, except for Japan, whose assets are as of 3/31/18.

(出所) Global Sustainable Investment Alliance “Global Sustainable Investment Review (GSIR) 2018”



日本政策投資銀行

転換点は2015年

■ 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) の採択 (2015/9)

→企業のサステナビリティ報告体系の中への取り込みが本格化。Outside-inの視点による課題再考等

■ COP21 「パリ協定」の成立 (2015/12)

→ハイレベルなトップダウン目標の設定とボトムアップアプローチというフレームワークの提示。必然的に、このギャップを埋めるためのイノベーションへの期待が拡大

■ GPIFの責任投資原則 (PRI) 署名 (2015/9)

→欧米に比べて遅れていたわが国でもESG投資のメインストリーム化が加速



日本政策投資銀行

GPIFの諸原則

【投資原則】

スチュワードシップ責任を果たすような様々な活動（ESGを考慮した取り組みを含む。）を通じて被保険者のために中長期的な投資収益の拡大を図る

【スチュワードシップ活動原則】

(4)投資におけるESGの考慮

- 投資先企業におけるESGを適切に考慮することは、被保険者のために中長期的なリスク調整後のリターンの拡大を図るための基礎となる企業価値の向上や持続的成長に資するものであり、投資にESGの要素を考慮することの意義は大きいと考えられることから、運用受託機関は、セクターにおける重要性、企業の実績等を踏まえて、ESG課題に取り組むこと。
- 運用受託機関は、重大なESG課題について積極的にエンゲージメントを行うこと。
- 運用受託機関は、PRI（責任投資原則）への署名を行うこと。

【議決権行使原則】

〈議決権行使に当たって〉

- 運用受託機関は、ESGを考慮することは中長期的な企業価値向上のために重要であると認識したうえで適切に議決権行使すること。



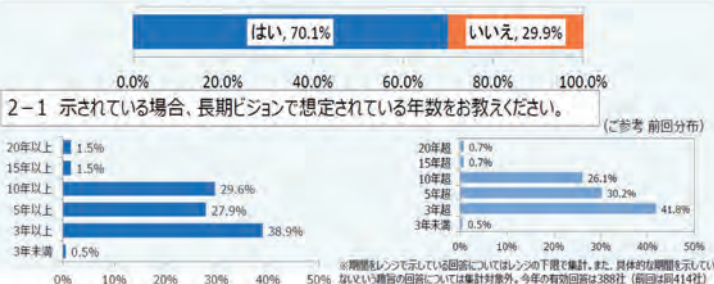
日本政策投資銀行

（出所）年金積立金管理運用独立法人

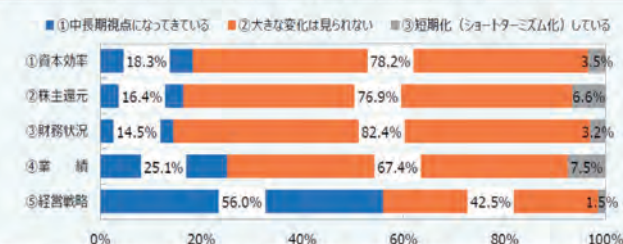
「機関投資家のスチュワードシップ活動に関するアンケート」(GPIF)

- 機関投資家との対話で長期ビジョンを示す企業は7割に達する。
- 統合報告書等を発行する企業が5割を超え、機関投資家による活用が「進んでいる」とみる企業の割合が増加するなど、ポジティブな評価が増加。

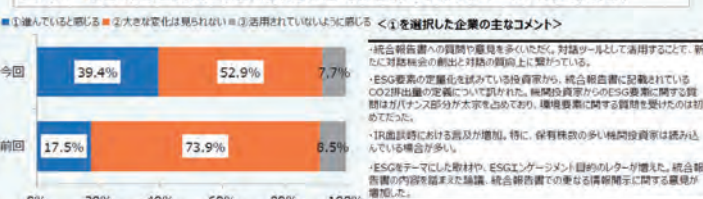
質問2 機関投資家全般との対話について、以下の項目に関して教えてください。
機関投資家に対して、具体的な長期ビジョンを示されていますか？



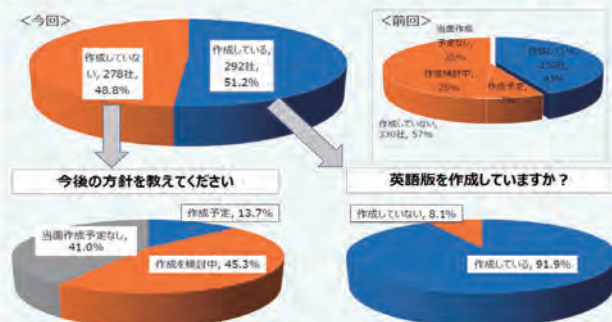
質問3 以下のテーマにおけるIRミーティングでの機関投資家の議論の時間軸



質問6 統合報告書の機関投資家による活用は進んでいますか？（作成企業のみ）



質問6 統合報告書またはそれと同等の目的の機関投資家向け報告書を作成していますか？



出所：GPIF「第4回 機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果」

調査対象は、東証1部上場企業2,129社（※2018年12月20日現在）のうち回答企業全604社



日本政策投資銀行

非財務情報を開示する意義の変質

■ 「CSR」の変化

- 社会貢献活動 (Philanthropy)
- マネジメント対象としての社会的責任 (ドラッカー)
- 社会的課題解決の事業化 (戦略的CSR/CSV: Creating Shared Value)

■ 非財務情報開示媒体の位置づけの変化

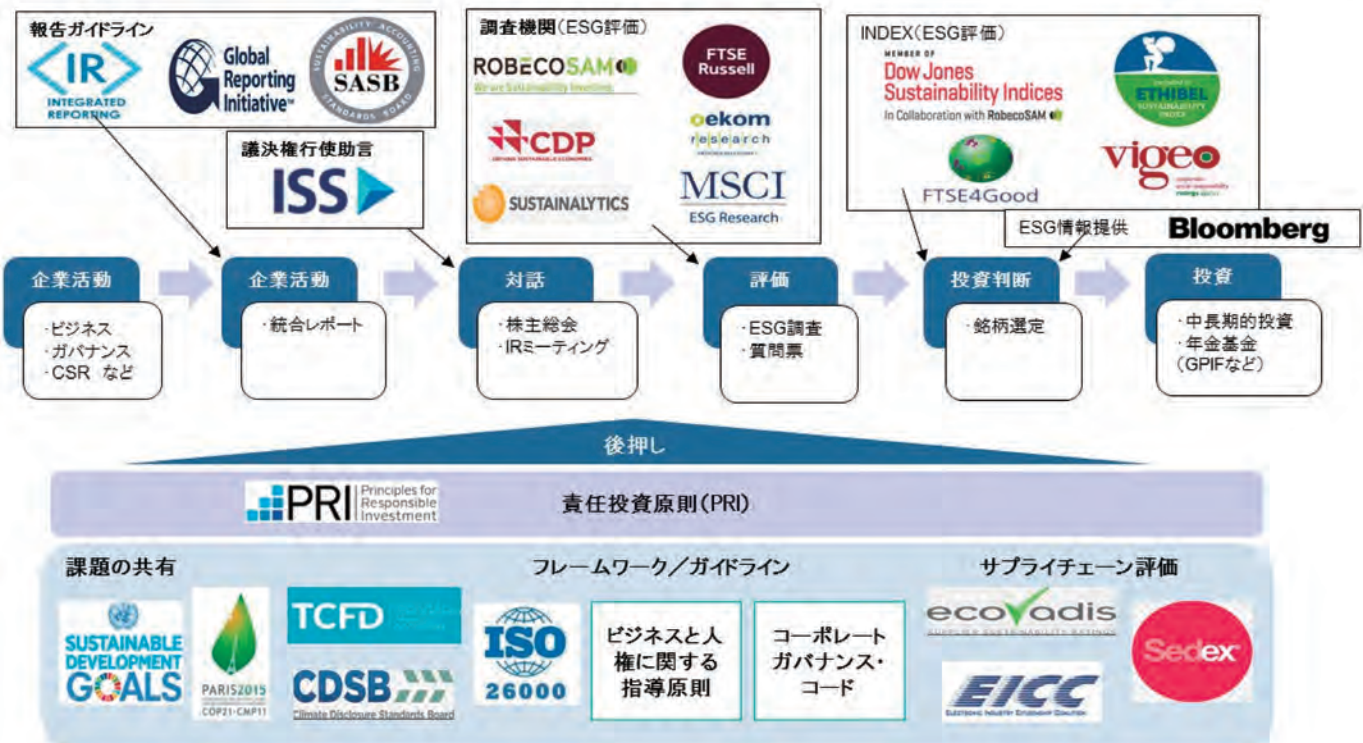
- 市場に乗りにくいテーマを取り扱う、いわば外部不経済のディスクロージャー (環境報告書、社会環境報告書、サステナビリティ報告書等)
- 社会課題の解決も市場の中で、ビジネスの一環として実践していこうというトレンドに対応した開示

DisclosureからBrandingへ



日本政策投資銀行

企業評価手法の拡大

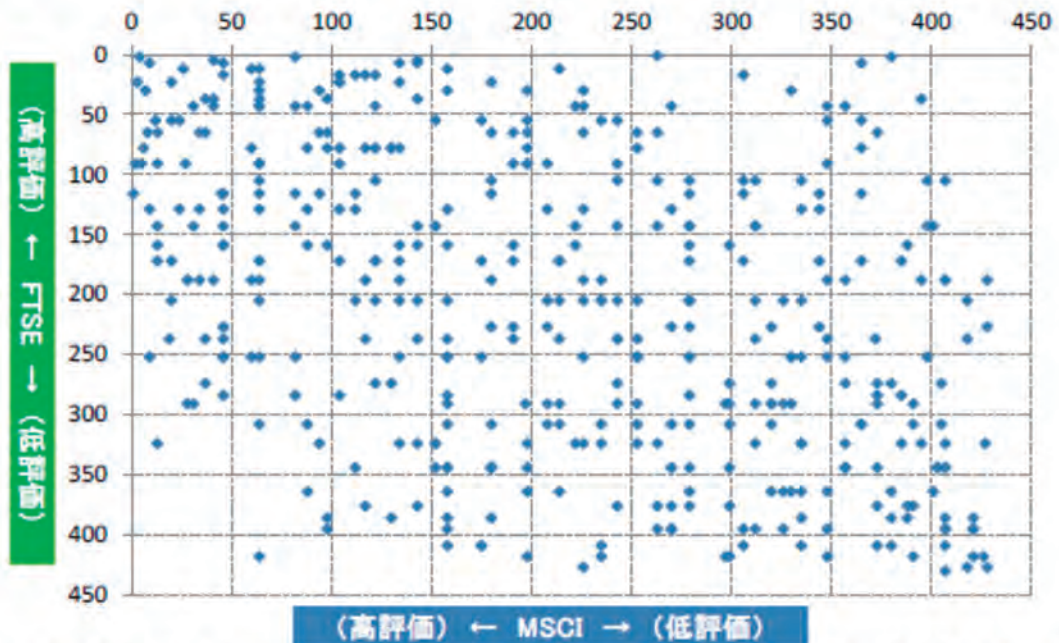


(出所)DBJ作成資料



日本政策投資銀行

とはいえ、ESG評価手法は発展途上



(注1) 分析ユニバース(2016/7時点)、FTSE、MSCIが共通して調査対象としている日本企業430社

(注2) 図のプロットは、各評価会社のESG評価の順位(1位~430位)

(出所) 年金積立金管理運用独立法人



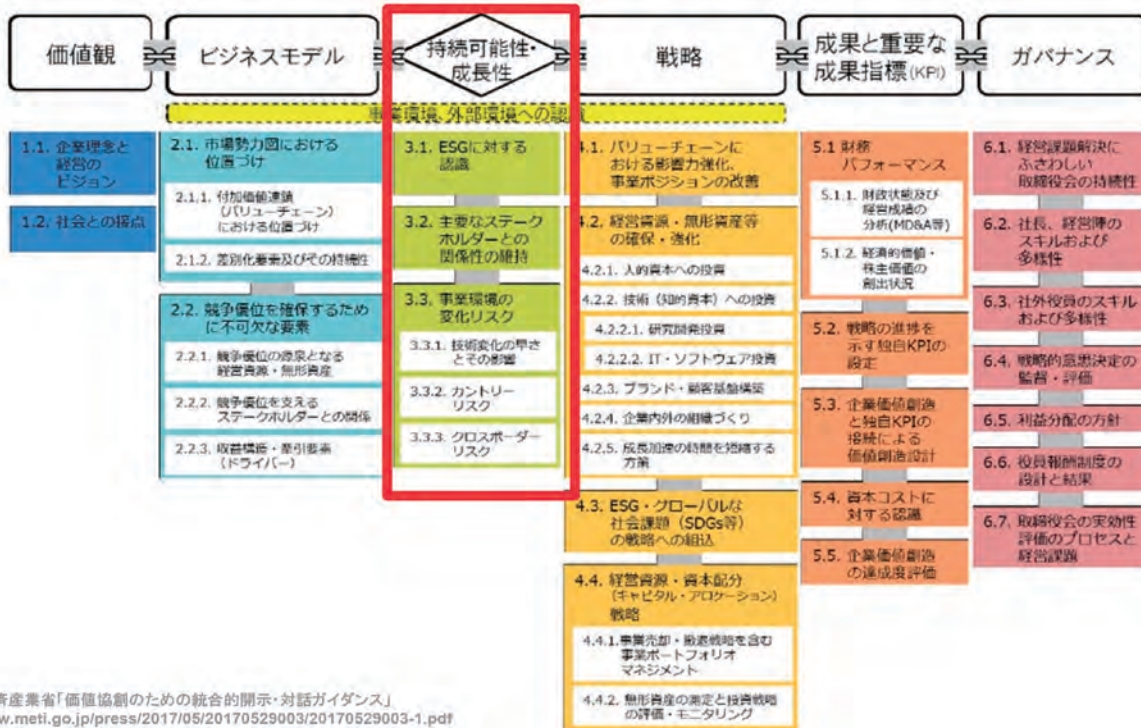
日本政策投資銀行

Section 3

【情報開示の変化とSDGs】

伊藤レポート2.0「価値共創ガイダンス」(2017年5月公表)

■投資家の視点と企業が開示すべき内容を整理



日本政策投資銀行

価値協創ガイダンスの示唆

◆「ビジネスモデル」を通じた競争優位の説明

- ・バリューチェーンにおける差別化
- ・差別化を支える経営資源・無形資産・ステークホルダーは何か？
- ・その強化のためにどのような投資（獲得、資源配分、育成等）が必要か？

稼ぐ力

◆「ビジネスモデル」の持続可能性

- ・最大の脅威は、ビジネスモデルの差別化要素（経営資源・無形資産・ステークホルダーとの関係）が維持できなくなること
- ・中長期的な社会との関係性に影響する、重要な社会課題をどのように戦略に組み込み、ステークホルダーとの関係を構築していくのか？
- ・自社のビジネスモデルの持続可能性／戦略の実現可能性に大きな影響を及ぼす要因は何か？

マテリアリティ

SDGsの活用！



日本政策投資銀行

SDGsを参照する意義



- 目標1: 貧困をなくす
- 目標2: 飢餓をなくす
- 目標3: 健康と福祉
- 目標4: 質の高い教育
- 目標5: ジェンダー平等
- 目標6: きれいな水と衛生
- 目標7: 誰もが使えるクリーンエネルギー
- 目標8: 人間らしい仕事と経済成長
- 目標9: 産業、技術革新、社会基盤
- 目標10: 格差の是正
- 目標11: 持続可能な都市とコミュニティづくり
- 目標12: 責任ある生産と消費
- 目標13: 気候変動への緊急対応
- 目標14: 海洋資源の保全
- 目標15: 陸上資源の保全
- 目標16: 平和、法の正義、有効な制度
- 目標17: 目標達成に向けたパートナーシップ

- “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”の原題に示されている通り、マクロトレンドを踏まえた**長期的なグローバル目標**(世界共通用語)であること。
- 三層構造(ゴール、ターゲット、インディケーター)を採用し、達成度を計測するための尺度が国連によりアップデートされていくこと。



日本政策投資銀行

(事例) 事業活動とSDGsとの関連性整理

味の素株式会社様

- SDGsを活用し、事業活動と社会価値・経済価値のつながりを整理



(出所) 味の素様HP

株式会社プリチストン様

- 事業活動とSDGs目標を照合し、強みと特性を活用して解決に貢献できる領域を特定

Our Way to Serve



プリチストングループが貢献できる領域

(出所) プリチストン様HP



日本政策投資銀行

(事例)SDGsを活用した情報開示①

住友化学株式会社様

- SDGsを含む社会課題解決に貢献する製品・ソリューションを、「スミカ・サステナブルソリューション」として認定
- 認定製品の売上規模は約3,357億円（2017年度）、製品ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減貢献量は、約5,300万トン（2020年度予測値）

認定要件

分野	認定要件	SDGsとの対応
気候変動対応	温室効果ガスの排出削減への貢献	1, 13
	新エネルギー関連で使用される製品または、部材・材料	7, 13
	バイオマス由来の原料を使用	12, 13
	気候変動による影響への適応貢献 - 感染症の発生・まん延の防止 - 災害に対するレジリエントな都市づくり など	11, 13
	環境負荷低減	12, 13
環境負荷低減	廃棄物、有害物質の削減や環境負荷低減への貢献	12, 13
	食糧生産における環境負荷低減への貢献	2, 12, 13
資源有効利用	リサイクル・省資源化の実現への貢献	9, 12
	水資源の効率的な利用に資するもの	6, 7
その他	その他 Sustainable な社会の構築への貢献	(案件による)



2017年度のSSSの売上収益は3,357億円となり、前年度より6%増加となりました。主な増加要因は、既存の製品の売上増加によるものです。事業全体の売上収益のうち、SSS認定製品の占める割合は15.3%になります。

※ Sumika Sustainable Solutions



(出所)住友化学様HP、サステナビリティデータブック2018

日本政策投資銀行

キーワードは「統合的思考」とその実装・深化

■ 大陸欧州式CSR, 戦略的CSR, CSV

- ・ いずれもポイントは、「事業を通じた社会価値創造」、「社会的課題解決の事業化」

非財務的価値と事業との統合

■ ESGという切り口, 統合報告の6つの資本概念

非財務的価値の統合

■ 非財務的価値と事業とを統合するためのロジック

- ・ マテリアリティ, KPI, ステークホルダーエンゲージメント

財務情報と非財務的価値との統合



日本政策投資銀行

Section 4

【地域金融への接続】

地域との接続

- 地域で活動する中堅・中小企業への影響は？
- 長期投資としてのESG投資／ビジネスモデルの持続可能性というロジックを伝統的なメインバンクと企業との関係に重ねれば・・・
- 地域企業のビジネスが持続可能性を持つことの意味は？
- 地域企業やプロジェクトが地域にもたらす「価値」が資金の出し手と受け手双方に正しく認識されているか？
- （これが共有出来れば）地域金融がこうした企業やプロジェクトを支援することは、事業機会に加え、自らの事業基盤である地域経済を持続可能な強靱なものにすることを通じて、自らの強化にもつながるはず。

【内閣府】地方創生SDGs金融フレームワーク

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



(出所) 内閣府



日本政策投資銀行

「地方創生SDGs金融」実装に向けたステップ



フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組を見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

(出所) 内閣府



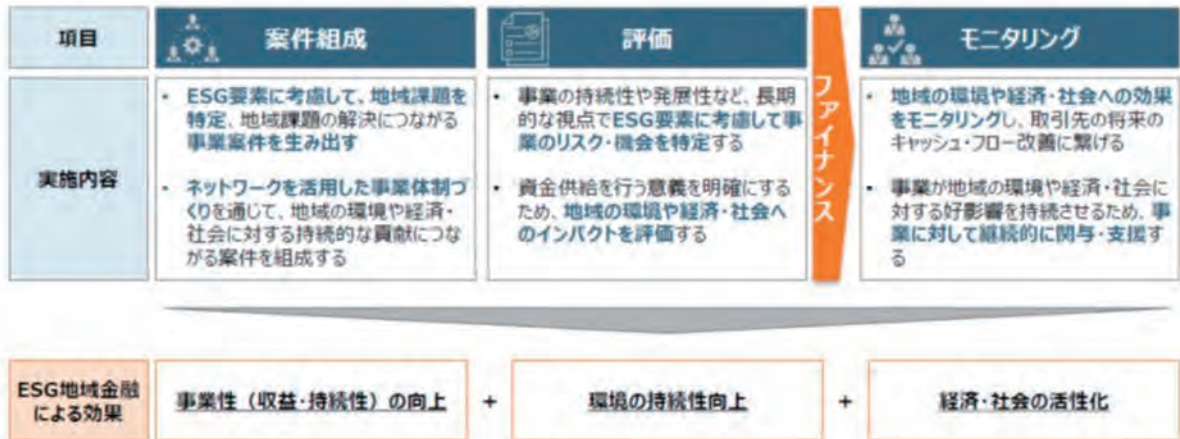
日本政策投資銀行

【環境省】ESG地域金融

企業（事業）が地域にもたらす価値の把握→ESG要素に配慮した「リスクと機会」の把握→事業性評価

- 案件組成 : ESG要素に考慮して地域課題を特定、地域の環境や経済・社会にインパクトある事業案件を組成。
- 評価 : ESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定、また地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価。
- モニタリング : モニタリングによって将来のキャッシュ・フローを改善し、地域の環境や経済・社会への持続的な貢献を支援。

地域金融機関によるESG要素を考慮した支援の概要



(出所) 環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」

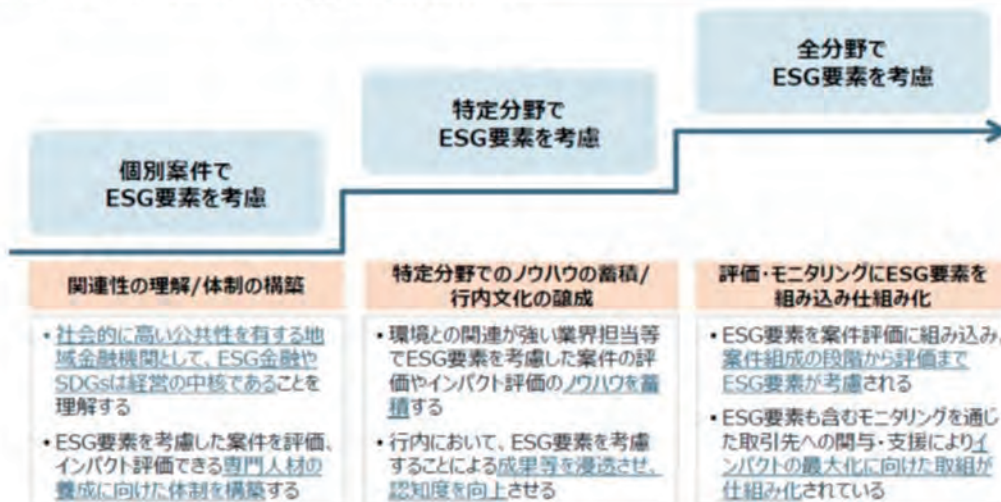


日本政策投資銀行

「ESG地域金融」実装に向けたステップ

- 個別案件での取組 : ESG金融やSDGsと本業との関連性を理解し、個別案件で実践するための体制を構築。
- 特定分野での取組 : 個別案件で得た知見を蓄積し、特定分野における横展開を実施。
- 全分野での取組 : ESG要素を考慮した案件組成、評価、モニタリングを全分野で行うために仕組み化。

地域金融機関自らの「組織」のESG対応のレベルアップ



(出所) 環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」



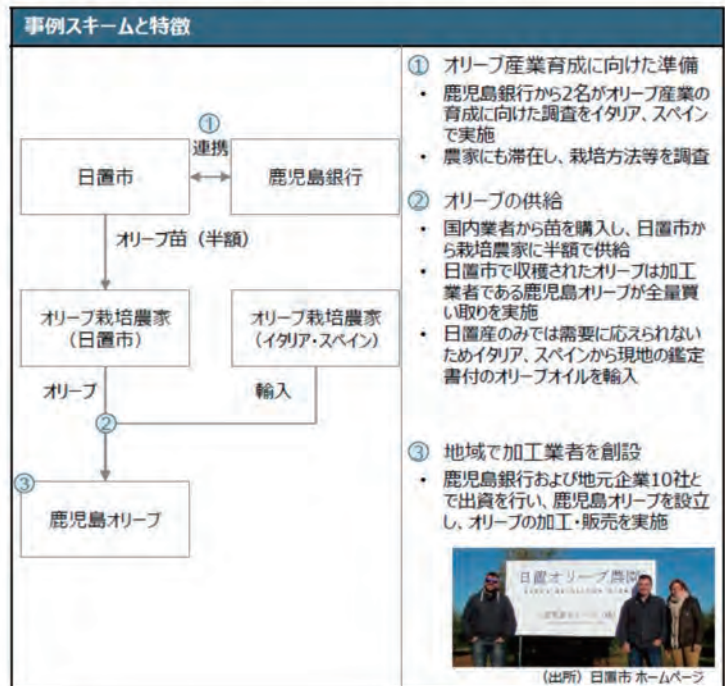
日本政策投資銀行

事例① オリーブ産業の創生（鹿児島銀行）

- 鹿児島銀行は、鹿児島県日置市との包括的業務協力協定のもとで、企画策定、事業を立ち上げに関与。
- 新たな産業育成に向け、地域企業・金融機関が出資を行い、オリーブ加工・製品販売業者を設立。

基本情報	
事業者名	鹿児島オリーブ
事業者業種	食品加工業者
事業者本社所在地	鹿児島県日置市
事業者にとっての本事業の位置づけ	新規事業
関係自治体	鹿児島県日置市

事例の背景	
日置市と鹿児島銀行の包括的業務協力協定	
<ul style="list-style-type: none"> 日置市から大手メーカー撤退の4ヶ月後に、地域の新産業の育成による雇用の創出といった地域活性化を目的とした協定を日置市と締結 6次産業化による雇用の回復を目指し、健康食の需要増加等を背景に「オリーブ産業」の育成を鹿児島銀行が提案 	
オリーブの試験栽培の歴史	
<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県では、1908年に香川県、三重県とともにオリーブの試験栽培の実績あり 	



(出所) 環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」

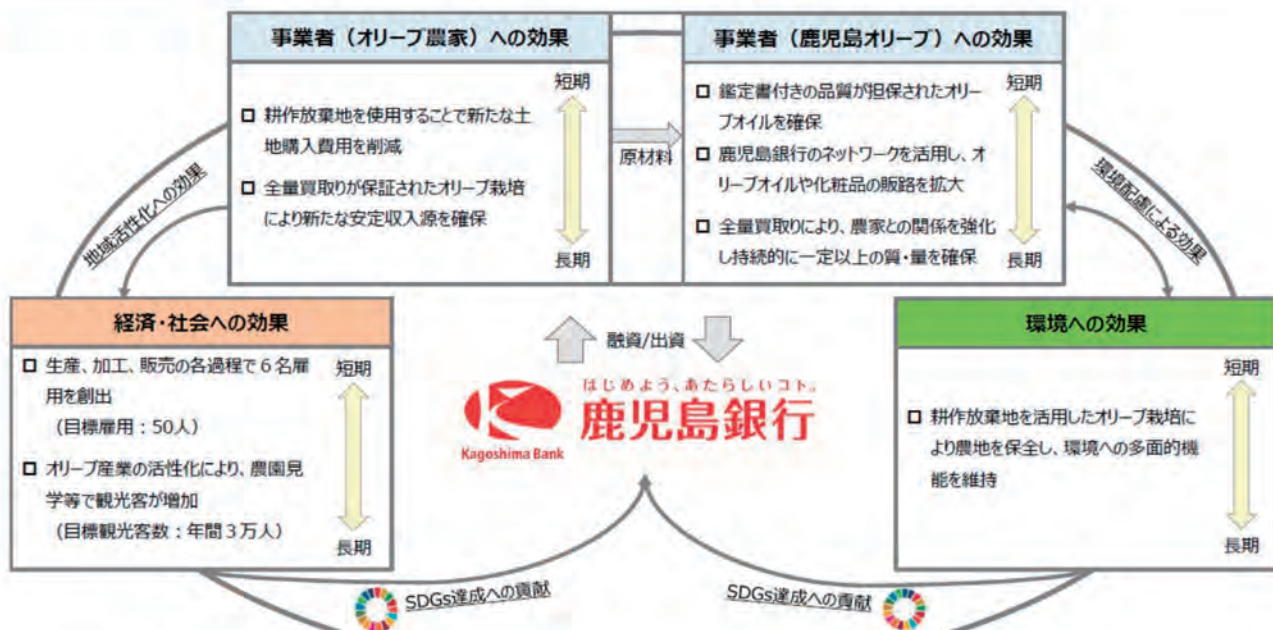


日本政策投資銀行

想定される効果

鹿児島銀行への効果

- ✓ 耕作放棄地を利用することで環境保全とともに土地確保や開発費を削減、新たな収益源を確保（取引先の価値向上）
- ✓ 地域の気候を考慮したオリーブ産業の創出により、生産、加工、販売で雇用を創出（ポジティブインパクトの発揮）
- ✓ 職員2名を海外調査に派遣するなど、事業に深く関与することで、当該分野のノウハウを蓄積（銀行のノウハウを蓄積）



(出所) 環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」



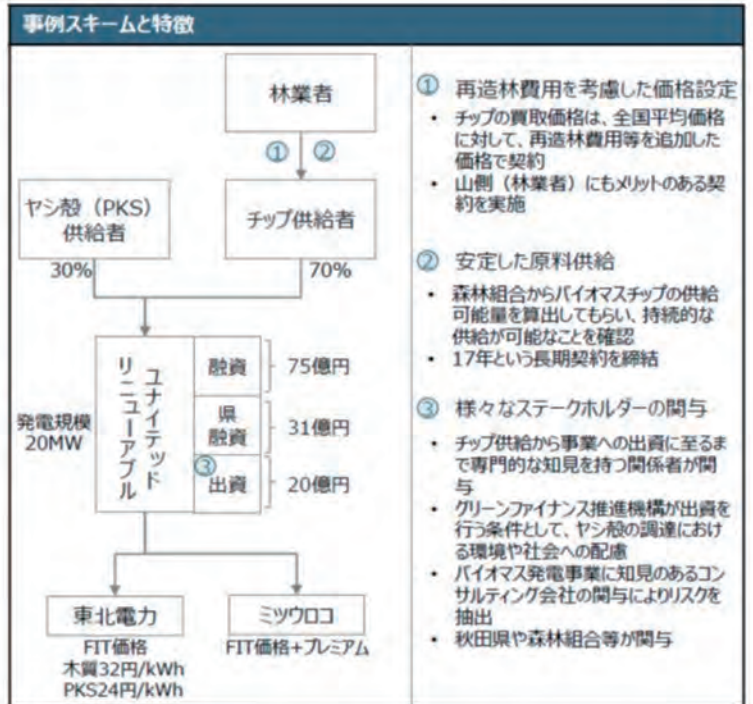
日本政策投資銀行

事例② 秋田市向浜バイオマス発電(北都銀行)

■ 地域のバイオマスを再生林費用を含めた価格設定を行い、波及効果の大きな事業を実施。

基本情報	
事業者名	ユナイテッドリニューアブルエナジー
事業者業種	バイオマス発電事業者
事業者本社所在地	秋田県秋田市
事業者にとっての本事業の位置づけ	新規事業
関係事業者	秋田県、森林組合、生産者組合、秋田県立大学、コンサルティング会社、グリーンファイナンス推進機構

事例の背景	
豊富な森林資源	
<ul style="list-style-type: none"> 県土面積の約7割(821,834ha)を森林面積が占めているが、有効的な利用ができていない FIT制度により、バイオマス発電事業の採算性が向上 	<p>(出所) 北都銀行 資料</p>
再生可能エネルギープロジェクトの経験	
<ul style="list-style-type: none"> 風力発電を中心に再生可能エネルギープロジェクトは多数存在 一方で経済効果の観点では地域への還元が課題 	



(出所) 環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」

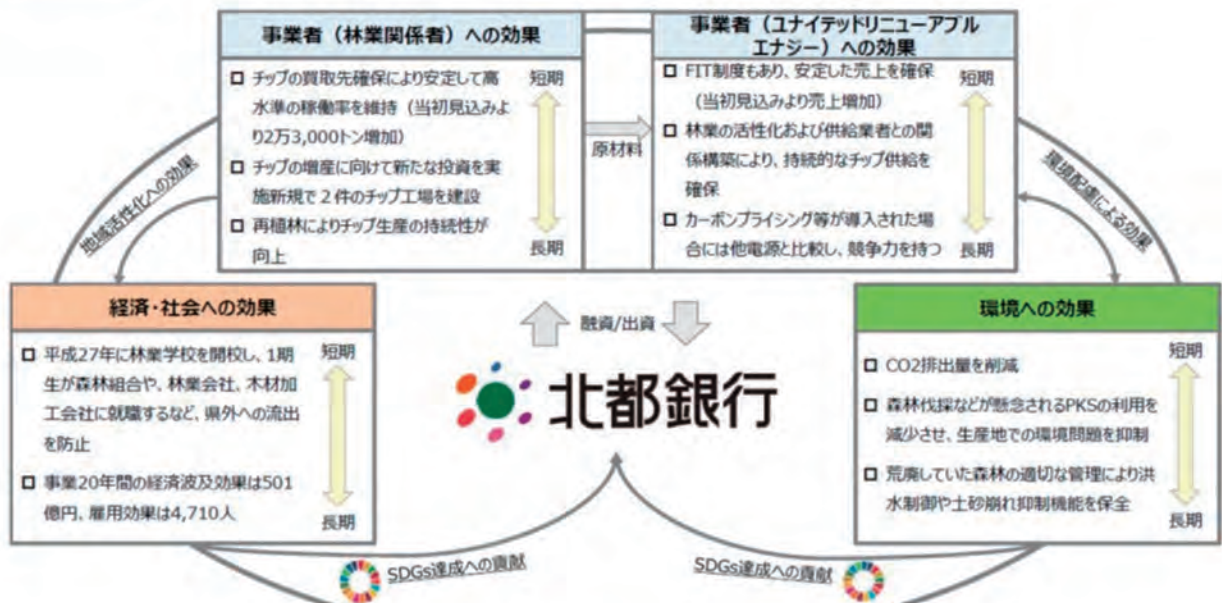


日本政策投資銀行

想定される効果

北都銀行への効果

- ✓ PKSの比率を減少させたことで、現地での環境問題に批判が集まることによる事業停止リスクを回避 (取引先の事業停止回避)
- ✓ PKS調達では環境・社会配慮を確認、チップ調達では再植林費を含む価格設定により持続的な原材料供給を確保 (取引先の価値向上)
- ✓ CO2の削減や地域の防災向上に資する (ポジティブインパクトの発揮)

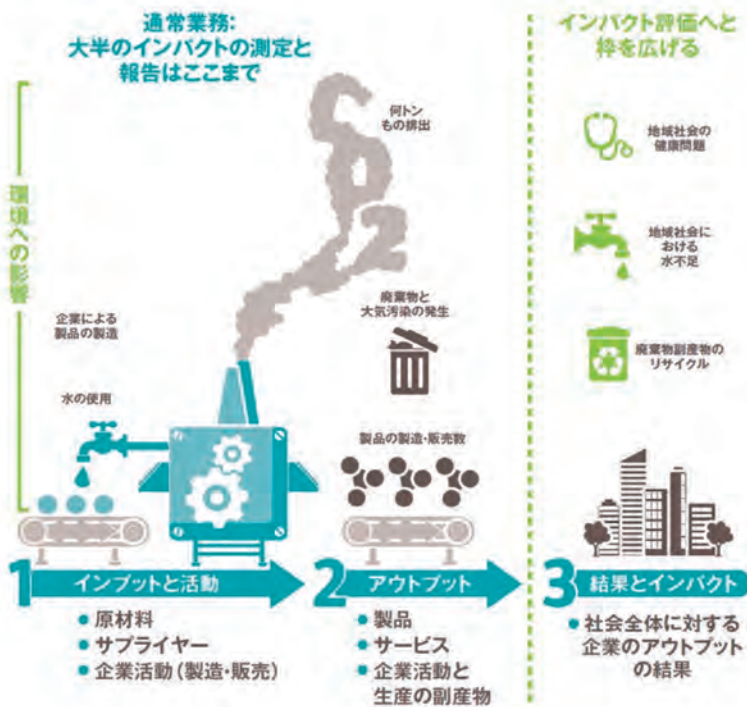


(出所) 環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」



日本政策投資銀行

「インパクトの統合的な把握」という方向性



- インパクト（外部性）とは、正か負かを問わず、企業活動と生産によって生じた副産物（廃棄物等）が、社会と環境全体へ与える影響のこと
- 現在のサステナビリティ報告では、企業の活動による社会と環境へのインパクトが報告されておらず、全体像が見えづらい

図2：まとめて足し合わせる：社会と環境へのインパクトが実質的価値にどのように影響するか

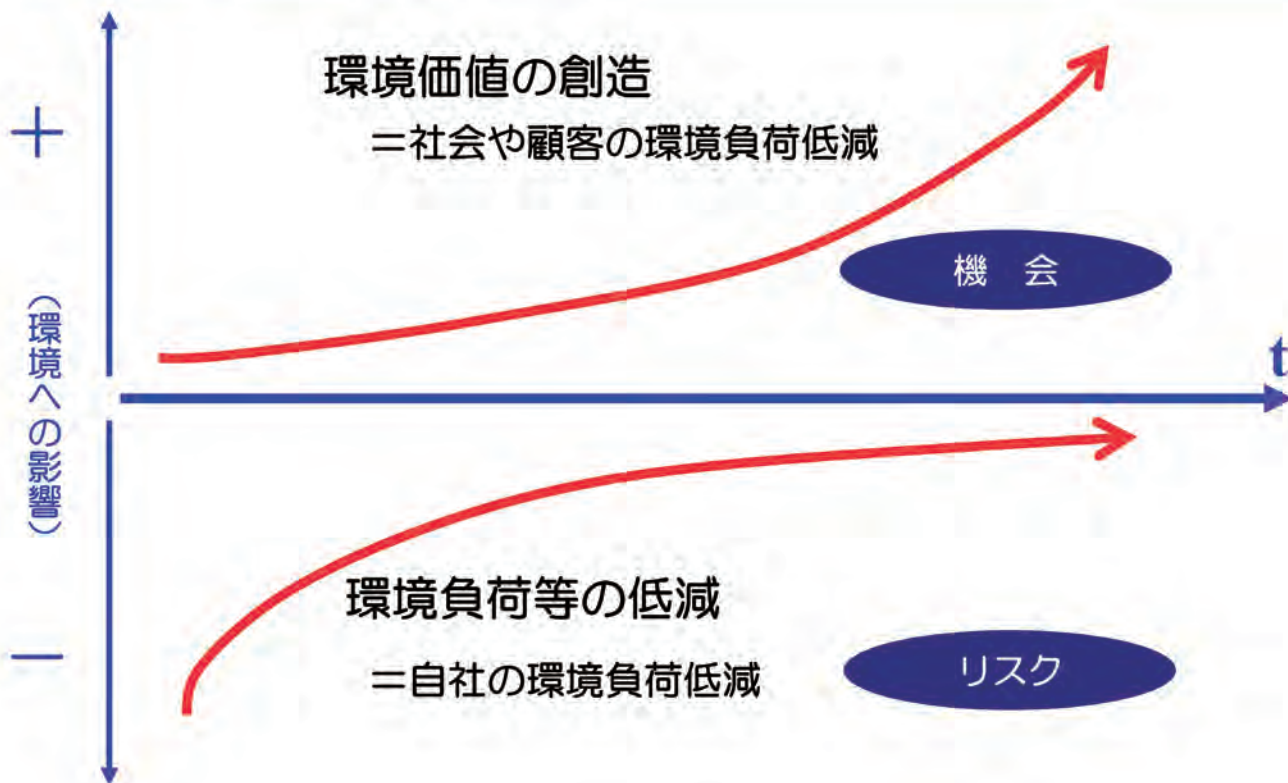


(出所)ROBECOSAM The Sustainability Yearbook 2017 日本語版



日本政策投資銀行

キーワード「リスクと機会」



日本政策投資銀行

(出所)吉田全男「環境報告の視点」

Section 4

【まとめ】

まとめ

- 「非財務的価値」に着目したESG投資のメインストリーム化が進み、上場企業はもとより、そのサプライチェーンに連なる企業の経営にも大きく影響する局面を迎えつつある。
- 長期投資家が期待する「ESG」は、企業の競争優位の根拠となるビジネスモデルの持続可能性を、企業としてどのように捉えているかのロジック。「自社の強み」をこのロジックで如何に表現してみせるかが重要。
- ポイントは、リスクや事業機会となりうる社会課題を自らのビジネスモデルに落とし込む「事業との統合」という視点。社会課題の解決を成長と同期させ、これを持続可能なものとして示す「価値創造ストーリー」の提示が求められている。SDGsは、このストーリーを語るうえで強力な「共通言語」といえる。
- こうしたESG/SDGsの関係性は、地域経済の主役である中堅・中小企業と地域金融機関の間にも当てはまる。「事業性評価融資」機能の強化を要請されている地域金融機関にとって、SDGsは、①自行のビジネスモデルを差別化する材料として活用する方向、②取引先企業をESG/SDGsの文脈で評価し、サプライチェーンへの代弁やビジネスマッチング等を通じて企業価値の拡大に貢献する方向、の両面から有用である。EA21で努力を続けている企業には、金融機関との対話を通じて、自社のもたらす非財務的な価値を「見える化」していく努力が期待される。

ご静聴ありがとうございました

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 産業調査本部（産業調査部、サステナビリティ企画部）

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2018

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。